

時代の変遷に対して
柔軟に対応し培った技術で
顧客の要望に応えてきた
当社だからできること。
さらなる進化へ……。

軍需から 戦後復興へ

1938

芝浦工作機械 設立

国の特別法である「工作機械製造事業法」を受け、工作機械製造を強化するため、芝浦工作機械が芝浦製作所（現東芝）の子会社として設立された。



12mライフル盤



沼津工場



鶴見工場

1949

繊維機械 生産

戦後復興産業として当時盛んになっていた繊維産業を後押しすべく、培った技術を用いて繊維機械を生産。民間輸出再開で輸出された日本の高品質の繊維製品は海外で人気の商品となった。



繊維機械

高度経済成長 (重厚長大)

1952

押出成形機 初号機完成

1953

ダイカストマシン(国産初の油圧駆動)完成
親歯車ホブ盤完成

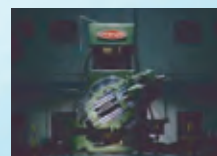
1956

射出成形機(プリプラ方式)初号機完成

高度経済成長期を迎え、時代は「重厚長大」へ。当社はこの「重厚長大」のモノづくりを支えるべく、顧客のニーズに応え、さまざまな加工を可能にする製品を生み出していく。



押出成形機
65mm単軸機



親歯車ホブ盤



ダイカストマシン
250HT



射出成形機
20-450S

1961

(株)芝浦機械製作所が芝浦工機(株)を吸収合併、「東芝機械株式会社」と商号変更



不況を乗り越え 海外進出へ

1974

アメリカ現法(TMA)設立

1977

ブラジル現法(TOSMEC)設立

日本にとどまらず、海外へ進出し拡大していく。

1977

(株)東芝からNC装置(TOSNUC)、電子ビーム描画装置(EBM)を移管



電子ビーム
描画装置(EBM)

1978

シンガポール現法(TMS)設立

1981

食品機器 生産

オイルショック等の不況には顧客にとってより身近なビールサーバー等の食品機器の生産にも取り組んだ。



ビールサーバー

1988

カナダ現法(TMC)設立

1989

欧州現法(TME)設立

タイ現法(TMT)設立

台湾現法(TMTC)設立

世界進出は製品の需要に応じて一部の地域にとどまらず、より広範囲にネットワークを拡大。

加工から成形へ ナノテク、光へ

1996

(株)東芝からスカルロボット業務移管



スカルロボット
(移管当時)

1999

本社機構を東京から沼津へ移転

バブル崩壊を受け、本社を東京から沼津(静岡県)に移転する。



2002

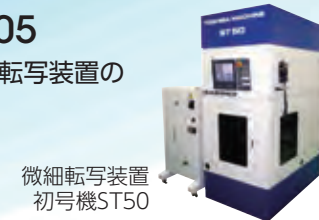
初の海外生産拠点(CTM)設立

海外での生産拠点として初の工場を上海に建設。



2005

微細転写装置の
開発



微細転写装置
初号機ST50

先端技術がつながる社会 IoT+mへ

2012

インドの射出成形機企業を子会社化、(TMIC)設立
タイに海外生産拠点(TMMT)開設



TMIC



TMMT

2012

インドネシア現法(TMID)設立

2013

ブラジル現法(TMBR)設立

2017

(株)東芝が保有していた当社株式を買い取り、東芝グループ離脱

2017

IoT+m 公表

単一事業では成し遂げない、機械メーカーの総合力を生かしたご提案へ。

2019

新社名 公表

2020年4月より

“芝浦機械株式会社”へ

2010～現在

2012 東京スカイツリー開業
2014 リニア中央新幹線が着工
2015 COP21で「パリ協定」を採択



世の中の動き

1930～1940年代

1937 日華事変(日中戦争)
1938 工作機械製造事業法
1941 太平洋戦争
1945 第二次世界大戦終戦
1949 民間輸出再開



1950～1960年代

1951 サンフランシスコ講和条約
1953 日本一の水力発電機が完成
1955 石炭から石油へ
1960 カラーテレビ販売開始
1964 東京五輪開催



1970～1980年代

1970 大阪万博開幕
1973 オイルショック
1978 成田新東京国際空港開港
1979 第二次オイルショック
1987 世界の人口が50億人突破
1989 ベルリンの壁崩壊

1990～2000年代

1992 東海道新幹線のぞみ運行開始
1993 バブル経済崩壊
1995 WTO(世界貿易機関)発足
1998 長野冬季五輪開催
2005 愛・地球博開催